

損益状況(連結ベース)

●FFG連結

(単位:億円) (参考)3行グループ(連結)合算

	平成19年度	平成18年度	平成19年度	前年比
経常収益	2,778	2,609	2,819	210
業務粗利益	1,783	1,948	1,789	▲158
資金利益	1,507	1,541	1,508	▲33
役務取引等利益	270	283	272	▲11
特定取引利益	4	24	4	▲21
その他業務利益	2	99	6	▲93
経費(除く臨時処理分)	1,116	1,046	1,074	27
業務純益	790	839	839	0
コア業務純益	746	868	799	▲69
経常利益	259	▲268	192	460
信用コスト	292	1,151	292	▲859
当期純利益	13	▲476	7	483

平成19年度(平成20年3月期)は、米国サブプライムローンを背景とした金融市場の混乱などの影響を受け、厳しい経営環境となりましたが、「経常収益」は、貸出金利収入等資金運用収益の増強に努めた結果、2,778億円となりました。

「コア業務純益」は、お客さまサービスの向上に向けた店舗改装等の設備投資の増加や経営統合にかかる諸経費の計上、子銀行の業績が当初計画を下回ったことなどをを受け、FFG連結で746億円となりました。

「信用コスト」は、景気動向・業界の環境変化を踏まえ、保守的な貸倒引当の強化を行った結果、FFG連結で292億円となり、株式市況の低迷による保有有価証券の減損処理の実施などと併せ、「当期純利益」は13億円となりました。

●当社の連結損益計算書において親和銀行は平成19年度下半期の損益のみが反映され、中間期までの損益は反映されません。

主な指標

(単位:%)

	平成20年3月末
不良債権比率 (3行合算+分割子会社)	4.98
自己資本比率(連結)	8.76
うちTierI比率(連結)	5.14

FFG3行合算+分割子会社の不良債権比率は、親和銀行において不良債権のオフバランス化を進める一方で、福岡銀行などで今後に備えた保守的な資産査定を行った結果、4.98%となりました。(部分直接償却実施後)

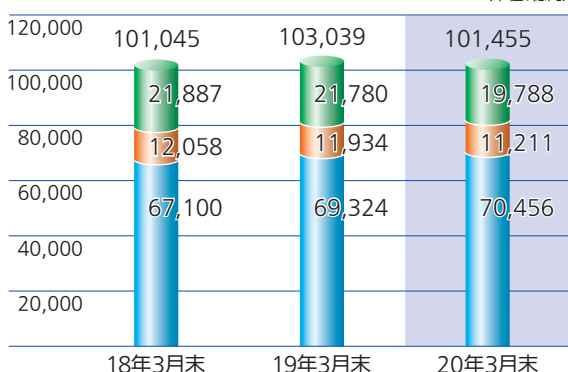
自己資本比率は8.76%、TierI比率は5.14%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に積極的な獲得を図りましたが、子銀行の店舗統廃合などの影響もあり、前年比▲1,584億円の10兆1,455億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

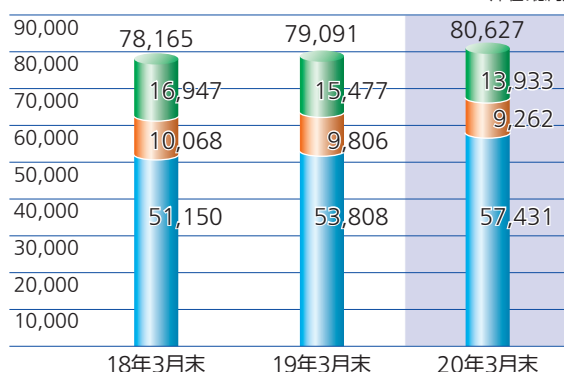
総資金残高(期末残高) (単位:億円)



貸出金の状況

貸出金は、熊本ファミリー銀行、親和銀行において、不良債権のオフバランス化を進め、一方で地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しました結果、前年比+1,536億円増加し8兆627億円となりました。

貸出金残高(期末残高) (単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	前年比
経常収益	1,778	2,127	348
業務粗利益	1,302	1,258	▲44
資金利益	1,052	1,083	31
国内部門	1,009	1,043	34
国際部門	43	40	▲3
役務取引等利益	215	193	▲22
特定取引利益	24	4	▲21
その他業務利益	11	▲21	▲32
経費	705	728	23
業務純益	621	603	▲18
コア業務純益	600	585	▲15
経常利益	563	297	▲266
信用コスト	33	93	61
当期純利益	330	174	▲156

「経常収益」は、貸出金利息収入等資金運用収益の拡大により、前年比+348億円の2,127億円となり、4年連続の増収となりました。

「コア業務純益」は、貸出金の増強に伴い国内資金利益は増加しましたが、株式市況の低迷による資産運用商品の販売額減少や、店舗改装による設備投資および経営統合関連の経費が増加したことから、前年比▲15億円の585億円となりました。

「経常利益」は、福岡銀行が持つFFG株式売却による売却損180億円の計上(FFG株式売却損はFFG連結決算においては資本取引とみなされるため、連結損益に与える影響はありません)や、金融市場の低迷による保有有価証券の減損処理、保守的な貸倒引当強化の実施などを行った結果、297億円となりました。

「当期純利益」は、経常利益の減少により前年比▲156億円の174億円となりました。

主な指標

(単位:%)

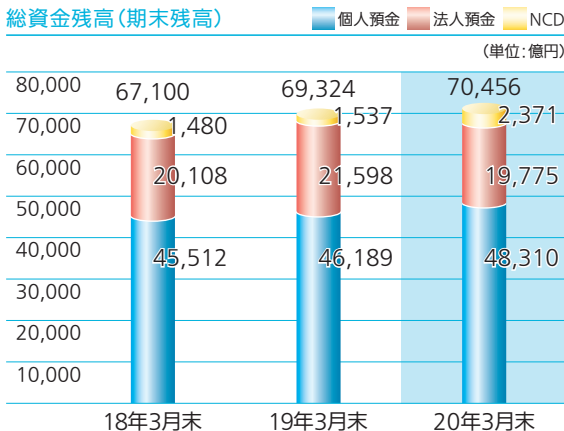
	平成19年3月末	平成20年3月末	19年3月末比
不良債権比率(単体)	2.41	2.49	0.08
自己資本比率(連結)	11.29	9.61	▲1.68
うちTier I比率	9.78	8.45	▲1.33

不良債権比率は、景気動向や業界の環境変化を勘案した保守的な資産査定を行った結果、19年3月末比+0.08%上昇し2.49%となりました。(部分直接償却前)

自己資本比率(国内基準)は、親和銀行への資本支援を主因に19年3月末比▲1.68%低下の9.61%、Tier I比率は▲1.33%低下の8.45%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

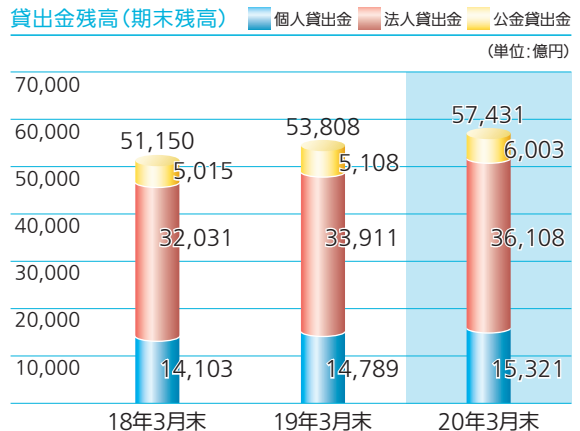
総資金(預金+NCD)は、個人のお客さまからの積極的な預金獲得に伴い、個人預金が前年比+2,121億円と増加したことを主因に、前年比+1,132億円増加の7兆456億円となりました。



貸出金の状況

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みにより、法人貸出金が前年比+2,197億円の増加、また住宅ローンの積上げを中心とした個人貸出金が前年比+532億円の増加となり、総貸出金は前年比+3,623億円増加の5兆7,431億円となりました。

(法人貸出金にはFFG向け貸出金700億円(20年3月末)、熊本ファミリー銀行向け貸出金100億円(19年3月末、20年3月末)を含みます)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	前年比
経常収益	351	351	0
業務粗利益	264	261	▲3
資金利益	255	237	▲18
国内部門	255	237	▲17
国際部門	1	▲0	▲1
役務取引等利益	19	24	5
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	▲11	▲0	10
経費	170	179	9
業務純益	26	87	61
コア業務純益	106	82	▲24
経常利益	▲618	▲99	519
信用コスト	686	139	▲547
当期純利益	▲570	▲156	414

「経常収益」は、貸出金残高の減少に伴い、利息収入等資金運用収益が減少しましたが、資産運用商品の販売額増加をはじめとした役務取引等利益の増加でこれをカバーし、前年同水準の351億円となりました。

「コア業務純益」は、預金利息等調達コストの増加による資金利益の減少や、システム統合に伴う経費の増加等により前年比▲24億円の82億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの減少により前年比+519億円増加しましたが、保有有価証券の減損処理などで▲22億円を計上したため、▲99億円となりました。

「当期純利益」は、収益計画の見直しに伴う繰延税金資産の一部取崩し▲53億円などにより▲156億円となりました。

主な指標

(単位:%)

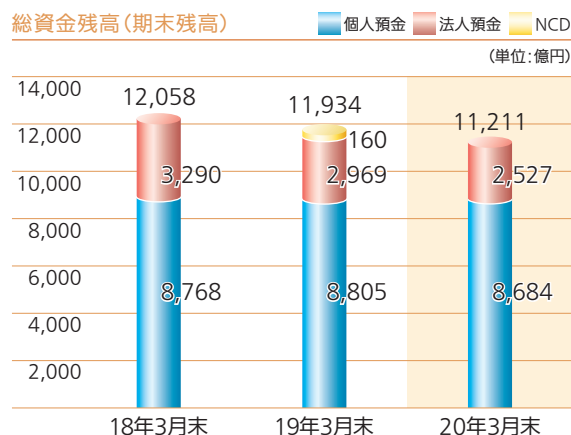
	平成19年3月末	平成20年3月末	19年3末比
不良債権比率(単体)	5.70	5.68	▲0.02
自己資本比率(連結)	6.61	6.14	▲0.47
うちTier I比率	3.92	3.58	▲0.34

不良債権のオフバランス化等により、不良債権比率は19年3月末比▲0.02%低下し5.68%となりました。(部分直接償却後)

自己資本比率(国内基準)は、19年3月末比▲0.47%低下し6.14%、Tier I比率は▲0.34%低下し3.58%となりました。

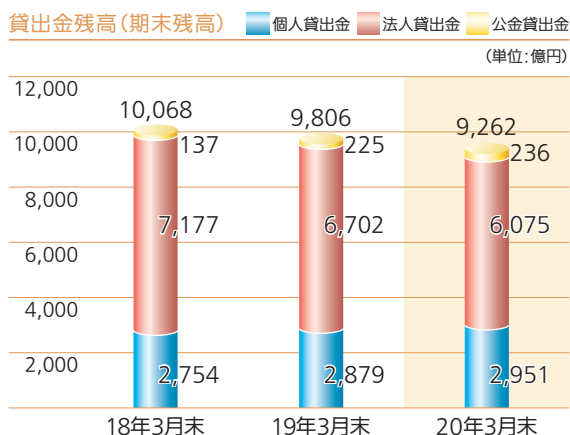
総資金(預金+NCD)の状況

資産運用商品の販売額が増加する一方で、個人預金が前年比▲121億円、法人預金も前年比▲442億円となり、総資金残高は前年比▲723億円の1兆1,211億円となりました。



貸出金の状況

法人貸出金は不良債権のオフバランス化等の影響により前年比▲627億円となりましたが、個人貸出金は、住宅ローンを中心に前年比+72億円増加した結果、総貸出金残高は前年比▲544億円の9,262億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	うち下半期	前年比
経常収益	729	551	282	▲178
業務粗利益	555	371	172	▲183
資金利益	437	355	170	▲83
国内部門	439	353	168	▲87
国際部門	▲2	2	2	4
役務取引等利益	58	55	24	▲3
特定取引利益	—	—	—	—
その他業務利益	60	▲38	▲22	▲98
経費	303	275	134	▲29
業務純益	318	▲191	94	▲509
コア業務純益	193	128	67	▲65
経常利益	▲575	▲965	▲43	▲390
信用コスト	843	968	27	125
当期純利益	▲677	▲1,024	▲19	▲348

「経常収益」は、不良債権のオフバランス化などを積極的に進めたことから貸出金利息の減少、有価証券利息の減少を主因に前年比▲178億円の551億円となりました。

「コア業務純益」は、国内資金利益の減少を経費削減などでカバーできなかったことから、前年比▲65億円の128億円となりました。

「経常利益」は、不良債権問題と訣別するため引当基準をFFG基準に合わせ、大幅な貸倒引当金の積増しを行ったことから、▲965億円となりました。

「当期純利益」は、上記のほか、店舗統廃合に伴う固定資産の減損損失▲79億円等を計上したため、▲1,024億円となりました。

●親和銀行の損益は、平成19年度下半期からFFG連結損益に反映されます。

主な指標

(単位:%)

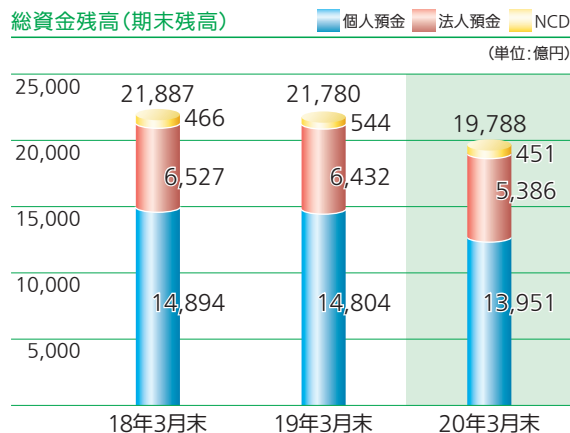
	平成19年3月末	平成20年3月末	19年3月末比
不良債権比率(単体+分割子会社)	13.55	15.73	2.18
自己資本比率(連結)	5.76	8.05	2.29
うちTier I比率	2.88	4.45	1.57

不良債権比率は、不良債権問題の早期終焉のため、FFGの自己査定基準を採用した結果、19年3月末比+2.18%上昇し15.73%となりました。(部分直接償却後)

自己資本比率(国内基準)は、FFGからの増資による自己資本の増加を主因に19年3月末比+2.29%上昇し8.05%、Tier I比率は同+1.57%上昇し4.45%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

店舗統廃合等の影響を主因として、個人預金が前年比▲853億円、法人預金が前年比▲1,046億円となり、総資金残高は前年比▲1,992億円の1兆9,788億円となりました。



貸出金の状況

個人貸出金は、住宅ローンを中心に前年比+250億円増加しましたが、不良債権のオフバランス化を進めたことから、総貸出金残高は前年比▲1,544億円の1兆3,933億円となりました。

